



2023年11月14日

各位

会社名 AnyMind Group 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 十河 宏輔
(コード番号：5027 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 大川 敬三
(TEL 03-6384-5490)

2023年12月期 第3四半期 決算において想定されるご質問への回答

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2023年12月期 第3四半期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

Q1. 第3四半期の実績について通期予想に対しての進捗をどう見ればよいか？

事業進捗や収益性の改善、DDI社の完全子会社化等を踏まえ、2023年9月25日に2023年12月期通期業績予想を上方修正しました。第3四半期も上半期に引き続き順調に進捗しており、第3四半期累積での通期予想進捗率も売上収益、売上総利益はそれぞれ69%、72%と、2020年-2022年度の第3四半期累積平均構成比である69%、68%を上回る水準となります。

営業利益について第3四半期は222百万円の営業黒字となっており、前年同四半期比で303百万円の収益改善となっております。第3四半期累計で331百万円の営業黒字であり、第4四半期のハイシーズンの季節性を踏まえると通期予想の481百万円に対して上振れした推移となっております。親会社の所有者に帰属する当期利益についても第3四半期累計で171百万円の黒字であり、通期予想の227百万円のペースを上回って推移しております。

Q2. 第3四半期について事業別、地域別で成長率が高いのはどこか？

事業別、地域別でそれぞれ安定した成長が続いております。事業別にみると当社グループにおいて最重要指標と定める売上総利益の前年同四半期比成長率が、マーケティング事業が39%増、D2C/EC事業が40%増、パートナーグロース事業が41%増となっております。地域別でも売上総利益の前年同四半期比成長率は、日本が43%増、東南アジアが37%増、その他地域（インド及び中華圏）が29%増と全地域で成長が実現しております。

マーケティング事業において、インフルエンサーマーケティングプラットフォームであるAnyTagがグローバルに成長を牽引しています。また、D2C/EC事業では国内外で法人向けEC支援が成長し、安定した成長率となっております。パートナーグロース事業では各地域でパブリッシャー向けプラットフォームAnyManagerと

クリエイター向けプラットフォーム AnyCreator の新規顧客獲得が進み、力強い事業成長が持続しています。

※地域別成長率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

Q3. 成長率について為替の影響ほどの程度あるのか？

当社は事業展開国において現地通貨を中心に収益を受領しておりますので、日本円建て財務数値は各国現地通貨の為替に連動しております。また売上の約半分が国内拠点からとなっておりますので、為替の影響を受けるのは海外収益の比率である約 50%となります。2023 年度第 3 四半期累積については日本円の次に、シンガポールドル、香港ドル、タイバーツが大きく、その他台湾ドル、ベトナムドン、インドルピー、インドネシアルピア、フィリピンペソ等が続いております。子会社の所在地における売上総利益に基づいて加重平均を行うと、2023 年度第 3 四半期の日本円ベースでの為替変動による上振れ影響は前年同四半期比で約 2.5%と想定されます。

また、各国で販売管理費等の費用も現地通貨で発生するため、営業利益以下の指標では一定程度影響が相殺されることになり（円安で売上総利益が上振れる場合は、販管費についても同様に上振れる等）、営業利益について為替変動による影響は限定的になっております。

Q4. 第 3 四半期の D2C/EC 事業成長率についてどの様に考えればよいか？

第 3 四半期 D2C/EC 事業の前年同四半期比での成長率は売上収益、売上総利益についてそれぞれ 26%、40%増となっております。内訳でみると法人向け EC 支援プラットフォームの売上総利益の前年同四半期比での成長率は 69%増となっており、新規契約ブランド数も増え国内外で堅調に成長を継続しております。クリエイター向けプラットフォームについては規模や取り扱いブランド数の最大化よりも、収益性や既存ブランドの成長に注力しているフェーズであり、また、第 3 四半期に発売する新商品が少ないタイミングでもありました。結果、売上総利益は前年比同四半期比 30%成長となっておりますが、売上収益は 20%前後の水準にとどまりました。市場環境や事業理解に対する認識は変わっておらず、クリエイター向けプラットフォームも引き続き成長が続くと考えております。

法人向け EC 支援については、アジア各国での越境 EC 支援やデータ統合管理を含む DX 推進を支援できる当社の強みを活かし国内外で成長を持続していけると考えております。さらに、インドネシアの EC 支援会社である DDI 社の完全子会社化により、第 4 四半期から業績への寄与が開始されること、当社とのシナジー創出が進んでいることから、今後、本事業は国内海外共に成長余地が大きく、将来の事業の柱となっていくと想定しています。

Q5. 11 月に発表した韓国への進出についての背景は何か？進出によるコスト増の可能性はあるか？

2023 年 11 月に韓国において 100%子会社である「AnyMind Korea Co., Ltd.」を設立しました。新たにオフィスをソウルに開設することにより、当社の展開拠点は東南アジア、東アジア、インド、中東において合計

で14カ国・地域に21拠点と広がりました。韓国国内のEC市場は2023年時点で世界で5番目に大きなEC市場であり（※）、越境EC市場も同様に成長を続けています。インフルエンサーマーケティング市場も日本と比較しても大きな市場であると考えております。また、韓国企業はグローバル市場進出を前提に事業展開を行うケースが多く、アジア全域で支援が出来る当社にとっても事業機会が大きいマーケットであると考えております。クロスボーダー案件を中心にインフルエンサーマーケティングやEC支援において需要が確認出来たため展開を決定致しました。また、ブランド支援だけではなく、クリエイターやパブリッシャー支援機会も大きいと考えておりますので、各ソリューションを順次展開する予定です。

また、第4四半期以降の韓国進出に伴う費用は限定的であり、2023年の業績への影響は軽微であると予想しています。当社既存のソリューションを展開し、設立後の現地管理プロセス等は日本、シンガポール拠点から一部サポートを行う予定となっております。

※出所: <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0303/e94b3327efa2b61a.html>

Q6. パートナークロス事業についてクリエイター向けプラットフォーム及びパブリッシャー向けプラットフォームの双方が成長している背景を教えてください。

パートナークロス事業については新規クリエイター及びパブリッシャー（ウェブメディア及びモバイルアプリ運営事業者）を獲得することにより、ストック型で事業が成長していくモデルとなっております。国内外で新規クリエイター及びパブリッシャーの獲得が続いていることから堅調な成長が続いております。パブリッシャーはウェブメディアに加えてモバイルアプリ事業者の方々との取引が増加していること、クリエイターも当社の支援領域を拡大することで国内外で支援クリエイターが増加しております。

第3四半期決算説明会資料の33頁にクリエイター数の推移を記載させて頂いておりますが、留意点として契約クリエイター数については個人で活動されている方も多いため、YouTubeやTikTok等のプラットフォーム上での活動が限定的になった場合やコンテンツ配信の内容が当社支援領域から異なる形になった場合等に、協議の上で契約を満了とさせて頂くケースもございます（2022年度第4四半期も契約見直しを行ったため契約クリエイター数が縮小）。但し、その場合もクリエイター毎の収益貢献が分散していることから、収益的な影響は限定的となることが多くなっております。

今後も新たなソリューションや機能をクリエイターやパブリッシャーの方々に提供することで当社プラットフォーム及びソリューションの付加価値を高めていき、新規クリエイター及びパブリッシャー獲得によるネットワーク規模を国内外で最大化させていくことでパートナークロス事業の安定した成長を実現していきたいと考えております。

以上

【免責事項】

本資料は、AnyMind Group 株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。